

第1章 世界史の中のオセアニア - 本書の諸論文をめぐる歴史的背景 -

著者	塩田 光喜
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	444
雑誌名	マタンギ・パシフィカ：太平洋島嶼国の政治・社会変動
ページ	19-59
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013126

第1章

世界史の中のオセアニア

——本書の諸論文をめぐる歴史的背景——

第1節 太平洋の人類史

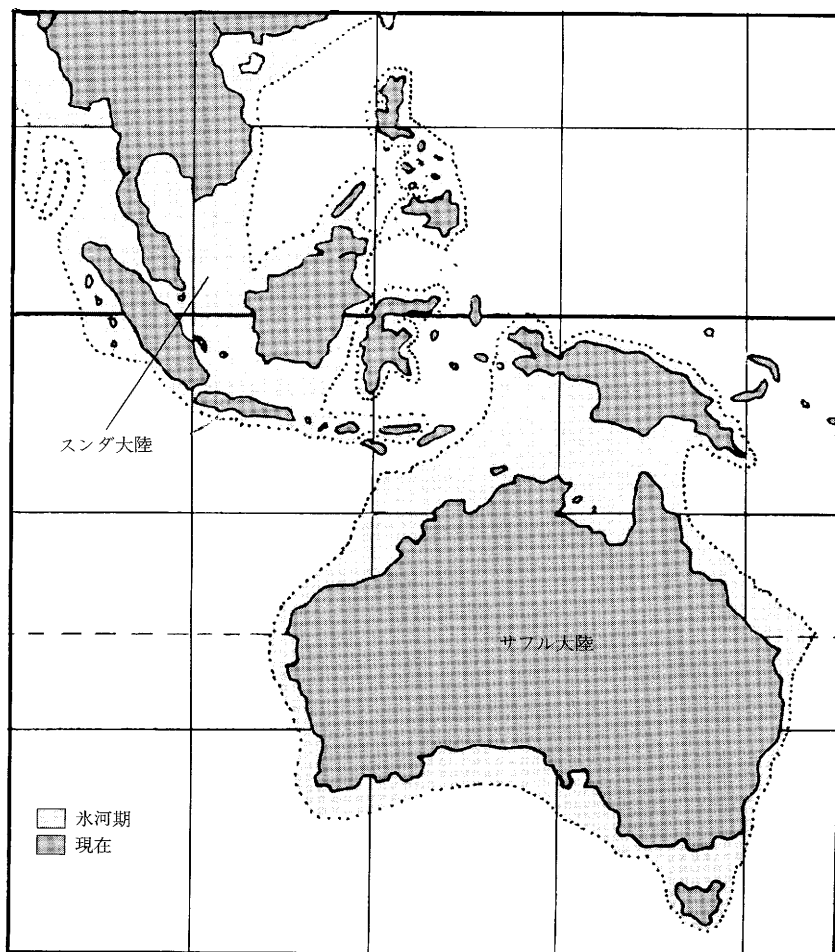
太平洋が現在のような姿に形成され始めたのは中生代ジュラ紀（1億3000万～1億9000万年前）に入っていることである。そして今日では地球表面積の約3分の1にも及ぶこの巨大な海洋は、それを取り囲むユーラシア、オーストラリア、アメリカの3大陸を切り離し、それぞれ独自の歴史を歩ませることになった。オーストラリア大陸やその周辺の島々が他の大陸から切り離され始めるのはやはり中生代ジュラ紀、1億3000万年ほど前であり、第三紀以降は他の陸地から完全に切り離される。

その結果、旧大陸でみられた哺乳類の進化からこの地域は取り残され、よく知られるように哺乳類としてはきわめて原始的な有袋類（カンガルー、コアラの類）や単孔類（カモノハシの類）などしか生息しない、生物進化の孤島となっていた。

この孤立を打ち破った最初の哺乳類がホモ・サピエンス、すなわち、現生人類である。

まず、約5万年前に、最初的人类がユーラシア大陸からマレー諸島（当時は大陸の一部であった）伝いにオーストラリア大陸やニューギニア島（当時は地続きであった）に渡ったと言われる（地図1参照）。この移動の波は今から約1万

地図1 氷河期における陸塊と現在



(出所) Howe, [1984], p.4.

年前に、氷河期が終わり、海面が上昇し陸地が海面下に沈んだ頃に終結する（丸太をくり抜いて作ったカヌーの航行能力は低く、近距離の沿岸航海しかできなかったのである）。この時代の移住者の子孫がオーストラリア原住民やニューギニア島とその周辺の島々に散らばるパプア系諸民族である。

彼ら最初の移住者が氷河期の終了とともにユーラシア大陸から切り離され

た頃、ユーラシア大陸の一画、チグリス・ユーフラテス川流域では最初の文明が発生しようとしていた。この文明という新たな現象はユーラシア大陸の上をゆっくりと覆い始め、今から約2000年前にはマレー諸島にも達するに至る。だがその頃にはマレー諸島の大半はかつてのパプア系民族ではなく、人種を異にするオーストロネシア系（あるいはマラヨ・ポリネシア系ともいう。東アジアの諸民族と同じモンゴロイドに属する）の諸民族が占拠するところとなっていた。パプア系の諸民族はマレー諸島の東の端、モルッカ諸島やチモール群島など限られた地域にしか見いだされない状態だったのである。

太平洋をめぐる人類史の第2幕は、オーストロネシア系諸民族によって担われることになる。ユーラシア大陸の東南端を祖地とする彼らは、今から約6000年前に海へと乗り出していったと考えられる。そこで彼らはひとつの画期的発明を行った。アウトリガーと呼ばれる、カヌーの横に腕のように突き出した浮きの発明である。これによってカヌーはそれまでとは比較にならない安定性を得、遠洋航海が可能となったのである。彼らはこの新たなテクノロジーを駆使して、太平洋、インド洋の2大洋を横切り、西はアフリカ大陸沖のマダガスカル島、東は南アメリカ大陸沖のイースター島にはさまれた地球半周以上の2万キロに及ぶ海域の島々に続々と移住していったのである。

オーストラリア大陸、ニューギニア島を除く太平洋の多くの島々に初めて到達した人類はこれらオーストロネシア系諸民族であった。

こうして、移住の2つの波、移住者の2つの層は、オセアニアの島々を次のようにして分かちあった。すなわち、オーストラリア大陸やニューギニア島の内陸部は古い移住者たちが占め、ニューギニア島の海岸部や海に囲まれた小さな島々は新しい航海民の子孫たちが拠るといえるものである。

このような、オセアニアにおける民族分布は今から1000年前頃に終了する。

2000年ほど前にマレー諸島の西半部、スマトラ、ジャワ、ボルネオといった島々に到達した文明の波はそこで歩みを止め、ニューギニアから東の島々（オーストラリア大陸にも）には広がることはなかった。その結果、ニューギニア以東の島々の住民は世界史（世界の諸文明に参画していたという意味で）の

流れからは取り残されることとなったのである。本書で言うオセアニアとは、こうした世界文明史の流れからごく近年まで孤立していた太平洋の島々（およびオーストラリア大陸）を指すものである。

第2節 西洋文明の登場

オセアニアの島々が初めて文明の波と出会ったのはマゼランの世界周航（1519～22年）以降、ヨーロッパ諸国が大航海時代に乗り出してからのことである。太平洋が現在のような形、すなわちユーラシア、オーストラリア、アメリカの3大陸に囲まれた巨大な海洋として認識されたのもこの時以降であり、その一大海洋を指して「太平洋」と名付けたのは他ならぬマゼランその人であった。それまでは太平洋上の、あるいは太平洋に面した土地の人々が自分たちを取り囲むこの海がどこまで広がり、全体としてどのような形をしているのかを知ることはなかったのである。

マゼランの世界周航を皮きりとして、羅針盤を手にしたヨーロッパからの探検航海船が次々と太平洋とその上に浮かぶ島々を訪問し始めた。太平洋探検史は、ヨーロッパにおける列強の消長を正確に反映して、16世紀スペイン・ポルトガル時代、17世紀をオランダ時代、18世紀を英・仏競合時代と特徴づけることができる（Oliver [1951], pp.83-69）。そして、18世紀末までには太平洋上のほぼ全ての島々は地図上に記され、西洋文明世界の認識圏内に入ってしまった。そして、この世界地図上へのオセアニアの記入の完成と同時に、太平洋は西洋列強による植民地分割の時代へと入ってしまったのである。太平洋の多くの島々の民にとって本格的に文明の波が自分たちの上に及んでくるのはこの植民地分割以降のことである。それまでの航海者たちは、キャプテン・クックのように海図作成や海岸線測量を目的とする探検航海者が大半であり、太平洋上の島々へ上陸するのは短期間、探査や飲食料の補給を行うためという限られた目的のためであった。

18世紀末から19世紀に入ると、産業革命と近代国家の成立をうけて、西洋列強はより持続的で実質的な影響力を太平洋の島々に及ぼし始めた。

他に先駆けてオセアニアへ乗り出していったのは貿易商、捕鯨船、そしてキリスト教宣教師たちだった。

そもそも、ヨーロッパ人が大航海時代以後、危険を冒して外洋へ進出していったのは、富と宣教の2つに促されてのことであった。東洋の珍奇な財宝がコロンブスをはじめとしてあらゆる航海者の胸中にあった。そしてそのことが逆に白人たちのオセアニア進出を遅らせることとなったのである。すなわち、ヨーロッパ人の渴望した香辛料はインドからモルッカ諸島に至るアジア、金銀など貴金属は南アメリカに産し、ニューギニア以东の太平洋の島々にはこうしたヨーロッパ人の欲する産品が見当たらなかったからである。

18世紀末になると、オーストラリア流刑植民地が開かれ、また極東市場が脚光を浴びるようになる。極東(特に清)へ向かう途上、商船は太平洋諸島を通過するようになり、そこで清人の愛好するナマコや白檀、真珠などを手に入れ、それと引きかえに高価な絹や陶器を買い入れるという新たな国際商品流通の往路が生じた。

また、それに付随して16世紀スペイン人によって散発的に試みられたキリスト教宣教活動がオセアニアにおいて再び息を吹き返した。今回はイギリス、アメリカ、フランスなどの宣教団がその主役である。

19世紀南太平洋の宣教の主役の名を挙げればイギリスでプロテスタント諸派の結成したロンドン伝道協会、18世紀、英人ジョン・ウェズレーの始めた新宗派メソヂスト教会、そして聖心会、マリスト、神言会などローマ・カソリック諸派である。彼らが、まず布教を始めたのは、ハワイ、タヒチ、サモア、トンガといったポリネシアの島々であった。ポリネシアの島々は、気候が穏和で布教のための長期滞在に好適であったこと(何よりも白人たちにとって致命的なマラリアの心配がなかった)、そして王や首長などがいて政治的統合度がメラネシアに比べて相対的に高かったことから、王や首長を改宗させればその下の原住民を一括して勢力下に置くことができたからである。こう

して、19世紀中盤までにポリネシアの主要な島々はキリスト教諸派による縄張りに入っていった。

交易商と宣教師は島々の文化と社会構造の中枢に深刻な地殻変動をもたらすことになった。まず交易商は島々の産品と引きかえに銃器を売ったことによって、ポリネシアの各地にかつてない戦国状態をもたらした。新たに出現した銃はオセアニアの島人たちにとって必殺の武器であり、本書の内藤論文や大谷論文にも触れられているように、この武器を手にしたポリネシアの島々は19世紀に入ると次々と数十年に及ぶ長く、そして厳しい内乱状態に突入していった。だが、日本における戦国時代が最後に統一し、しかもそれ以前よりもはるかに組織力の高い統一をもたらしたように、ポリネシアの島々もこうした内乱時代を経て、かつてない強力な君主が出現し、内乱以前よりもはるかに緊密な政治的統合をなしとげたのである。

その先駆となったのはハワイのカメハメハ大王によるハワイ諸島統一(1795年)であるが、続いて、ポマレ家によるタヒチ統一、タウファウハウ・トゥポウによるトンガ統一が行われ、ポリネシアの至るところに統一国家が出現することになった。

これら戦国時代の最終勝利者たちの勝因は、日本における織田・豊臣両氏による天下統一と同様、西洋人から銃砲をいち早く取り入れ有効に使いこなせたことと、そして、これは日本には例がないが、西洋人顧問を側近として登用し、銃砲の有効な使用や銃砲を手に入れるための西洋人との交易の仕方などの指南を受けたことに求められる(そのためにはキリスト教への改宗もいとわなかった)。こうして、白人到来前は国家統一の前段階(諸侯の分立状態)でとどまっていたポリネシアの各群島は、西洋人の本格的到来を契機として王による統一国家というより高い統合を達するに至ったのである。しかし、西洋人到来の衝撃によって出現した(あるいは統一への道を進んでいた)統一国家は、19世紀中盤から末葉にかけて西洋人の太平洋進出のあり方の変化の波にさらわれ、西洋列強の植民地統治下に組み敷かれていくことになる。

第3節 第2次産業革命とプランテーション経済の展開

19世紀中葉以降になると白人にとってオセアニアの島々は、中国向け輸出品（ナマコ、白檀等）の供給源から、より直接的に欧米向けの原料供給源へと意義を変えていった。

たとえば産業革命以後の科学技術の発展によって、ココヤシの実を原料として石けんを製造することができるようになると、これはそれまで身体を洗う習慣のなかった欧米人の生活様式を一変させて、大量の原料需要を生み出した（化学工業の発達とともにココヤシの実は、後にはノーベルの発見した爆薬ニトログリセリンの原料ともなり、第1次大戦で大いに利用されることとなる）。そしてオセアニアの島々はこのココヤシが豊富に生育する地域であった。その結果、ココヤシの実から作ったコブラの供給源としてオセアニアは西洋にとって一定の経済的意義をもつようになる。また、紅茶やコーヒーの喫飲習慣が中・下層階級にも広まる19世紀は、砂糖に対する需要が爆発的に増大する時代でもあった。オセアニアの島々はサトウキビの伝統的栽培地帯でもある。ブーゲンヴィル（仏）、ブライ（英）ら探検航海者の手でタヒチから持ち帰られたサトウキビは西インド諸島、ブラジルなどに移植され、18世紀末以降全世界の砂糖生産量を飛躍的に増大させることになる（ブロックウェイ [1983], pp.47-48）。

こうして、白人たちの対オセアニア交易は中国向けの奢侈品から、本国向けの大量生産物の原料へと中身を変えていったのである。こうした大量生産物の原料供給地としての新たな性格が白人国家のオセアニアに対する関与の仕方を変えていくことにもなる。なぜなら、少量で大きな収益の上がる奢侈品と異なり、大量生産物の原料はまた大量に供給されねばならなかったからである。この要求が白人が管理するプランテーション開拓への動きを促していくことになる。コブラや砂糖キビは、現地人が自家用に栽培しているものの剰余を買い付けるだけでは量的にコストに見合う収益は上げられないから

である。こうした産業上の要求にひきずられるようにして欧米諸国による植民地化が開始されていく。

オセアニアの砂糖およびコプラプランテーションが本格的に開発されていくのは1870年以降のことである。

第4節 太平洋をめぐる19世紀国際環境の変遷

オセアニア植民地化の過程を理解するためには、太平洋上の島々だけではなく、今日言うところの環太平洋圏全体の動きをみる必要がある。そして、19世紀の環太平洋圏において最も経済的ポテンシャルが大きいのは、今日同様、日本や中国を含む極東世界（ここではビルマ以東、日本までのアジアをその広がりとして定めておく）である。

19世紀における環太平洋圏経済史のメルクマールとなる年は3つある。

第1は1840年のアヘン戦争。これによって西洋の列強は閉鎖経済体制を敷いていた極東経済圏（清朝、徳川幕府、李氏朝鮮）の一角に風穴を開けることができた。特に清国産の茶は、産業革命後、英米において広く中流階層や労働者にまで広まっていった喫茶の習慣が大量の需要を生み出していたので、大量供給が望まれていたのである⁽¹⁾。また香港割譲は、カルカッタ、シンガポールと伸びてきたイギリスのアジアでのシーレーンの最終ターミナルが完成したことを意味した。香港は上海とともにイギリスと極東間の交易のターミナルを作り出すと同時に、欧米の交易商の太平洋交易の足場となった。

第2のメルクマールは、1848年、メキシコ戦争によるアメリカの太平洋岸到達（カリフォルニア併合）、その直後起こったカリフォルニアのゴールドラッシュ、1851年のオーストラリアのゴールドラッシュである。これによって、アメリカは太平洋国家となり、また金の発見は米太平洋岸とオーストラリアの世界経済上における比重を一挙に高めた。たとえば1853年におけるイギリスの輸出貿易相手先をみると、アメリカ（カリフォルニアを含む）とオースト

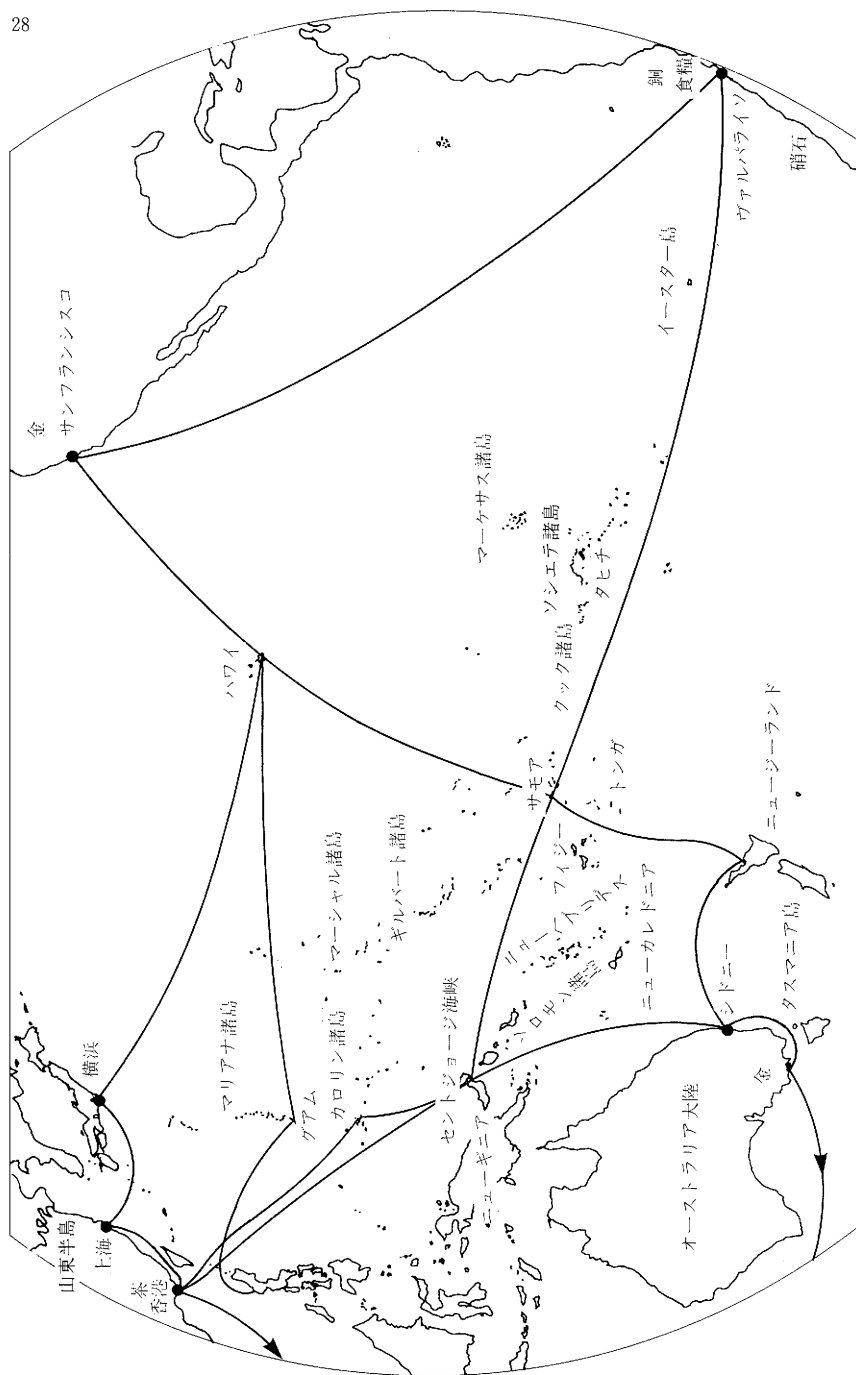
ラリアが対ヨーロッパ諸国貿易をはるかに抜いて1位と2位を占めている(浜下[1990], p.182)。とりわけ、わずかに総人口100万強(当時)、ヨーロッパからはほぼ地球の反対側に位置するオーストラリアのイギリスの総貿易額に占める比重の高さは驚異的である(対独輸出額の約2倍, 対仏輸出額の約6倍弱に達する)。

こうして、19世紀中葉、環太平洋圏には突如3つの巨大な富の源泉(極東、オーストラリア、カリフォルニア)が出現したのである(地図2参照)。太平洋は欧米資本主義経済にとって拡張の最前線となった。その結果、それまで欧米列強にとって権益の空白域だった太平洋をめぐる権益争奪がにわかに活発化をみせ始める。

オーストラリアにおけるゴールドラッシュの2年後(1853年)、フランスはオーストラリア沖合いのニューカレドニア領有を宣言、太平洋におけるイギリスの勢力圏にくさびを打ちこむ。これがオーストラリア、ニュージーランドのイギリス人たちを刺激し、イギリスの南太平洋での権益確保の動きを促進する。たとえば1874年にはイギリスはフィジーを入手、フランス領となったニューカレドニアをオーストラリアとフィジーで両脇からはさみこむ形となる。また南米太平洋岸からドイツの大商社ゴデフロイ親子社は太平洋に乗り出し、1857年、サモアに足場をつくる。これが米・英を刺激し、サモアは3大国の権益争いの場と化す。しかし、太平洋は大西洋両岸に位置する欧米資本主義の心臓部からは未だあまりに遠い。たとえば、ロンドンから極東まで当時、まだ片道5カ月を要している。どの西洋諸国も極東へ至るためには喜望峰かホーン岬を迂回して風まかせの長く、しかも危険な航海を経なければならなかった。というのは19世紀中葉までの世界の海運は、木造帆船の時代であったからである。帆船では貨物運搬量も定時性も安全性もきわめて限られたものとなる⁽²⁾。

こうした海運上のボトルネックが打破されるのは、ようやく19世紀後半に入ってからである。要因は3つあった。ひとつは鉄製の蒸気船の登場と進化、もうひとつはスエズ運河の開通(1869年)、さらには、アメリカのフロンティ

地図2 19世紀後半における太平洋航路と中継点



(出所) 筆者作成。

アの太平洋到達である。日本への黒船来航は、そうした欧米諸国の海洋支配力の飛躍的増強のひとつの帰結であった。日本の近代世界への編入とオセアニアのそれとは、実に、同一の状況がもたらした同時代現象であったのである。こうして、太平洋は欧米資本主義圏に大きくたぐり寄せられることとなった。

1869年はスエズ運河開通の年であると同時に、アメリカの大陸横断鉄道が全線開通し、大西洋岸と太平洋岸が鉄道で結ばれた年でもある。これが第3のメルクマールである。

これ以降太平洋は新たな時代を迎えることとなる。

19世紀前半までの一時寄港による交易関係から、19世紀後半以降の島々に住みついてのプランテーション経営へと白人のオセアニアにおける経済活動のあり方が変化した背景には、西洋世界側にこれだけロジスティクスの裏付けが生じていたのである。定住的なプランテーション経済は迅速で定常的な運輸体系（ロジスティクス）に支えられて初めて可能となったのである。

こうして、近代産業資本主義の鉄の腕は1870年代太平洋に到達し、以後太平洋をその支配下に組み敷いていくことになる。

第5節 オセアニア植民地分割の完成

19世紀後半は西洋列強による帝国主義的世界分割がアフリカにおいても、アジアにおいても、全世界的に進展・完成した時代であった。

太平洋における植民地分割もそうした世界史的流動の一端をなすものであるが、その流れが急速に進展するのは1880年代以降のことである。

太平洋における植民地分割には2つのパターンがあった。

まず第1は18世紀末から19世紀後半にかけて、統一化を進めていったポリネシアの島々におけるものである。そこにおいては西洋列強は主として、その土地の君主たちからの主権の委譲という形で支配下に入れていった。

そして第2はこれまでほとんど登場してこなかったメラネシアの島々の場合である。メラネシアの島々と西洋の接触が本格化するのにはポリネシアに比べてはるかに遅れ、19世紀も後半になってからのことである。ポリネシアへの白人の到来と比べると1世紀以上遅れて、白人との接触が始まったのである（元来、メラネシアには16世紀のメンダーニャ以来何回か植民の試みが行われたが、いずれも死者を多数出し、短時日のうちに撤退を余儀なくされ、メラネシアは白人未踏の地であり続けた）。

欧米列強にとって太平洋の島々を植民地とすることには二重の意味があった。

ひとつはすでに述べたように、石けんなどの原料となるコブラや砂糖の供給源としての経済的価値、これには太平洋に進出した欧米企業の利害が絡んでいた。だがもうひとつの意味、こちらのほうが列強による国家意思の発動としての植民地獲得にとってにはるかに大きな動因をなしていたと思われる。すなわち、環太平洋圏への欧米本国からの船舶の寄港地の確保である。

加藤祐三氏によれば、当時の「列強の条件は、何よりも海洋国であること」であり、「海を越えて自由に世界のどこにでも到達できること、そのために外洋船という交通手段と、それを保証する海軍や独自の通信手段が必要不可欠であった。」（加藤[1988], p.171）という。しかも、当時の汽船は長距離航行に際して、中継点での石炭補給を必要とした。ペリーの開国要求の理由のひとつが、この石炭供給地としての日本の海港の確保であったことはあまり知られていないがきわめて重要な事実である。

太平洋諸島の産出物自体は本国産業にとって高いコストを費やして植民地獲得を推進するに足る動機となったとは思われない。事実、イギリスの太平洋政策は他国によるイギリスの既得権侵害がみられない場合は、極力、介入・関与しないという消極的なものであった。繰り返して言うが、問題は環太平洋圏、とりわけ極東（なかでも中国）であった。以下、19世紀以後の植民地分割の過程をふりかえって、そのことを具体的に確認してみよう。

欧米列強の極東進出は、イギリスがシンガポールを植民地化し、インド洋

から極東へと至る中継点マラッカ海峡を押さえた時に本格的に始まる（1819年）。

そして1842年、アヘン戦争勝利により、イギリスは中国に対して、事実上、英領インド産アヘンの市場開放をさせることに成功、同時に香港を獲得し中国大陆への足がかりを得た。

一方、アメリカは1848年のメキシコ戦争勝利によりカリフォルニアを獲得、太平洋岸の領土をもった。すでに述べたように、その直後のカリフォルニアのゴールドラッシュは西海岸の経済的重要性を一気に高める。アメリカの目を太平洋へ向ける出来事であった。

そして、1853年ペリーはカリフォルニアから中国市場への航路上の寄港地を求め日本に開国を迫り、1859年、横浜が開港される。

他方、イギリスは1840年、ワイタング条約を原住民マオリ諸部族と結んでニュージーランドの主権を奪取、オーストラリアと合わせ太平洋の南辺を固める。そして、カリフォルニアに続くオーストラリアのゴールドラッシュはその大英帝国における比重を一挙に高める。

それに対し、フランスはイギリスへの対抗上、タヒチを保護下に置き（1842年）、さらに豪大陸沖合のニューカレドニアを領有宣言、イギリスの太平洋南辺勢力圏へくさびを打ちこむ（1853年）。

1857年には太平洋における新勢力、ドイツの大商社ゴデフロイ親子社が南米大陸経由で太平洋に進出、サモアに交易拠点を開く。ドイツは極東へ向かって西進し、1884年、ニューギニア島東北部とその近隣島嶼の領有を宣言。拠点はラバウルとした。ラバウルは香港～シドニー航路の通過点セント・ジョージ海峡を扼するポイントに位置する。こうしてオーストラリアから中国へ至るシーレーンの喉元はドイツによって押さえられた。

オーストラリア植民地の猛烈な突き上げによってイギリスはあわててニューギニア島東南部領有を宣言（1884年）。ドイツに対するオーストラリアのための防壁とする。

英独両国はミクロネシアをめぐるも角逐を行い、1886年、ミクロネシア

の東半をドイツ、西半をイギリスの勢力圏とすることで手を打った。

無論、ドイツの太平洋西進の矢の尖端は最終的には中国大陆へと向けられており、山東半島における権益獲得へと結びついていく（1898年）。

イギリスは、ニューギニア南部に次いでソロモン諸島も傘下に収め、ドイツ勢力圏を南から取り囲むようにして、オーストラリアへの防衛線を構築する。

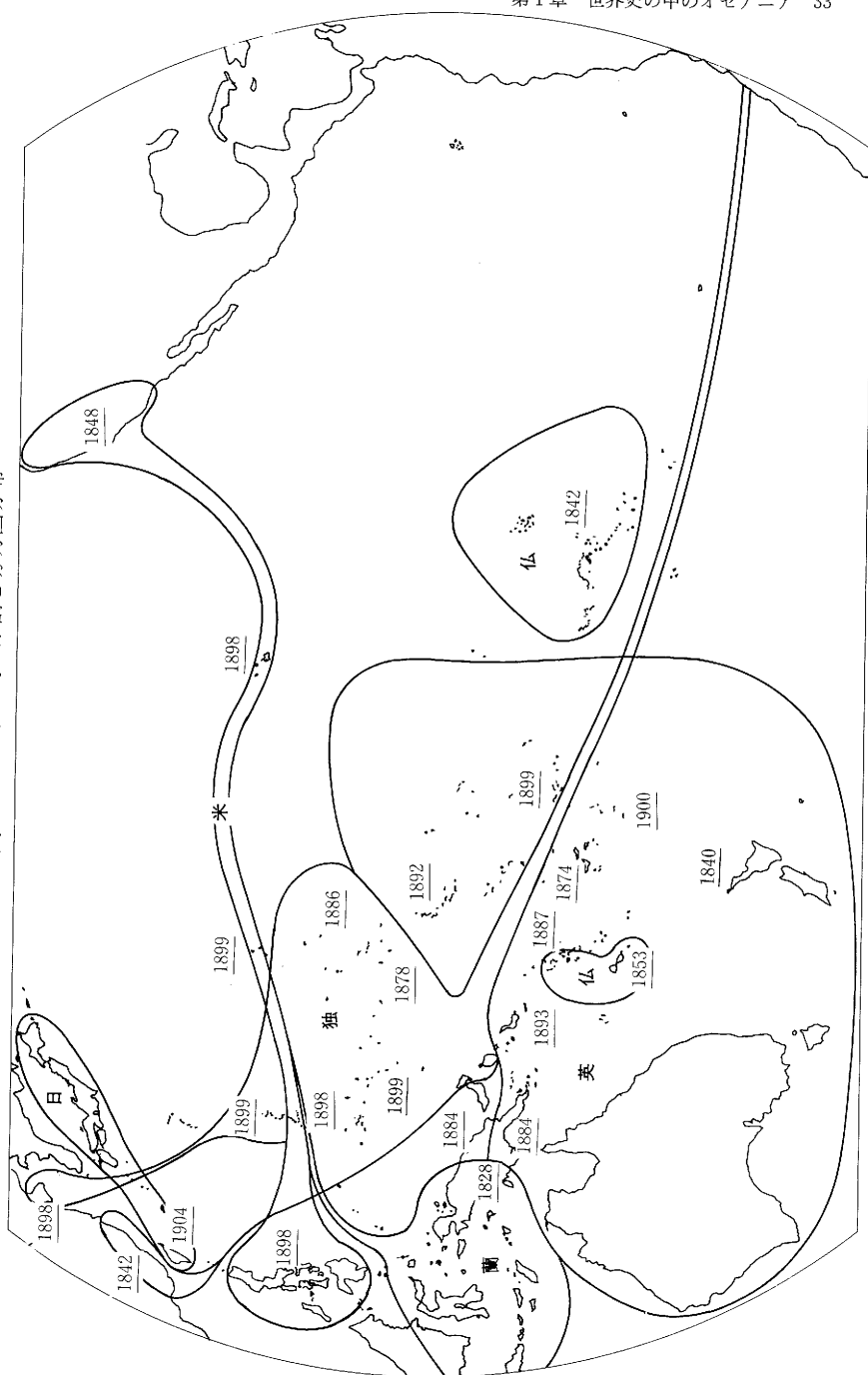
そして英領ソロモン諸島の南、仏領ニューカレドニアの西に位置するニューヘブリデス諸島は英仏共同統治領として、英仏両国は勢力均衡を図る。

また、サモア諸島も、英・米・独3国の共同管理という勢力均衡策で手を打つ（1886年）。サモアは、カリフォルニアとニュージーランドを結ぶ航路の中継点であるということで英米両国にとって、南米と極東の中継点という意味でドイツにとって、それぞれ欠くことのできない寄港地だったのである。だが、1899年、この勢力均衡策は西サモアをドイツ、東サモアをアメリカが獲得する代わりに、サモアの南のトンガ諸島をイギリスの保護領とするという形で改訂を受ける（1899年）。

米西戦争に勝ってフィリピンを獲たアメリカは、フィリピンからカリフォルニアへの航路上の中継点としてグアムを確保し、さらにハワイを領有して極東への生命線をつくり上げる（1898年）。

このように、まるで碁の模様づくりのようにして、太平洋の島々は19世紀の末までに、欧米列強によって全面的に分割されてしまったのである。そこにおいて働いた2つの動機は、寄港地中継点を押さえることによる極東への航路の確保、そして勢力均衡であった。こうして、19世紀後半、一気に太平洋分割は終了したが、無論こうした動きは、太平洋島嶼民のはるか頭上で行われたのである（地図3参照）。

地図3 太平洋植民地分割と勢力圏分布



(出所) 筆者作成。

第6節 オセアニア植民地化の2方式

こうした植民地分割はポリネシア、メラネシア、ミクロネシアの地域ごとに異なった作用を及ぼした。まずポリネシア。18世紀末から19世紀前半にかけてすでに、島嶼ごとに統一王国を達成（またはその途上）していた。ポリネシアの植民地化は、こうした王国から主権を委譲させるという形で行われた。その結果ハワイ、タヒチ、サモア、フィジーの王国は完全に消滅し、トンガ王国だけが辛うじて保護領という形で生き残った（ただし、サモアとフィジーの貴族層は生き残る）。

ポリネシアと異なり、王国による統一というものがかつてなされたことのなかったメラネシアの島々は白人との接触自体がポリネシアより50～100年も遅れて始まった。なぜなら、ポリネシアと異なり、メラネシアには白人にとって死病にも等しかったマラリアが猖獗していたからだった。また、メラネシアの島嶼民はポリネシアと比べ、外来者に対してはるかに攻撃性が強かった。このためメラネシアへの白人定住は遅々として進まず19世紀後半に至った。たとえば、ニューギニアにおいて定住と呼ぶに足る永続性のある白人居住が出現するのは1884年の植民地領有宣言後、英仏両国が宣言を実効支配に移すことによってであった。つまり、メラネシアにおいては、白人居住→植民地化ではなく、植民地化の後、白人居住が本格的に始まったのであり、白人居住の拡大は植民地支配が実効化する過程と平行であった。王制や首長制という政治的統一体をもたなかったメラネシアにおいては、政治支配にせよ、キリスト教改宗という宗教支配にせよ、王や首長を押さえることにより傘下の人民を一挙に手にするというやり方は不可能で、村をひとつひとつしらみつぶしに支配下に入れていかねばならなかったからである。すなわち、ポリネシアにおける植民地化は既存の国家の頂点を除いてそれに取って替わることがあったのに対し、メラネシアの場合は、植民地政府が国家の存在しない所に、国家体制を創り出していくプロセスそのものが植民地化であ

ったのである。ポリネシアにおける植民地化の代表的な例がトンガ、メラネシアにおける典型がニューギニア、その中間的事例（もっとも基本的にはポリネシア型だが）がフィジーにおけるものである（大谷、塩田、春日の論文はこの3地域の国家形成と植民地化についてそれぞれの観点から論じている）。

第7節 植民地統治下の経済的状況

20世紀に入る頃には、太平洋の島々はほぼ完全に欧米列強によって分割しつくされ、植民地体制は島によって遅速の差はあれ、太平洋全域をその傘下に覆っていた。この状況は基本的には第2次大戦まで変わらない。基本は極東へ至る航路の確保とこの地域における勢力均衡である。

19世紀末の鉄製蒸気船の技術的完成は、海上交通・交易の可能性を飛躍的に高めるとともに、列強間に制海権をめぐる熾烈な軍拡競争を強いることとなった。

そのなかで、プランテーション農業と鉱業は他地域の植民地同様、太平洋の植民地においても2大産業として現地社会のなかに定着していった。

ニューギニア、サモアのコブラ、フィジー、ハワイ、ミクロネシアの砂糖、ニューギニア、フィジーの金、ニューカレドニアのニッケル、太平洋の島々は世界経済のなかでこうした原料生産地としてのニッチェ（位置付け）を与えられていったのである。

そして、こうしたプランテーションや鉱山への労働力の調達が生産地政府の主要な任務のひとつとなった。

その方法には植民地内からの調達、植民地外からの調達の2つがあったが、後者の道が採られたハワイ、フィジー、ニューカレドニアは大きな移民労働人口を抱えることになり、住民中に占める原住民の比率は下がり続け、とりわけハワイでは原住ハワイ人が圧倒的に少数民族となってしまった（本書でも、橋本・江戸論文でこの移民たちの子孫と原住民の間の民族・人種関係が詳細に

論ぜられている)。

前者の方法が採用されたニューギニアでは、契約労働者として3年年季でプランテーションや鉱山へ送られたが、そこはニューギニア人たちにとって生まれ育った村落とは根本的に異なった世界であった。命令と服従の關係に、24時間完全に管理統制された軍隊式の一種の収容所(キャンプ)であったが、そこにおいてニューギニア人たちは初めて近代世界というものと出会ったのである。また、そこはニューギニア中のさまざまな地域、種々の民族の出身者が一堂に会する場でもあった。労働者たちはそうした収容所で共通語としてピジン英語を覚え、それを村々に持ち帰り、こうしてピジン英語はニューギニア全土に広まっていく。つまり、個々の民族を越えた「ニューギニア」なるものはプランテーションや鉱山の中でゆっくりと醸成されていったのである。元来、国家統一はもとより、国家という政治形態そのものも生み出すことのなかった、そして700の言語を異にする民族がひしめきあうニューギニアにおいて、この歴史的経験は後の独立にとって無視しえない遺産となる。こうした状況は、ポリネシアとは異なり、国家形成の歴史をもたず、そのため政治的統合のレベルが低く、数多くの言語集団(=民族)がひしめきあう、ニューギニア、ソロモン諸島、ニューヘブリデスなどメラネシアに共通にみられたのである。

また、それまで知られていなかった貨幣経済の考え方がメラネシア全域へ流布するの、主としてこうしたプランテーション・鉱山帰りの労働者を通じてであった。

第8節 植民地統治下の政治的構造と今日

植民地には宗主国から植民者が多数出かけて住みつき、そこを宗主国の飛び地とする、移住植民地(オーストラリア、ニュージーランド、ニューカレドニア)と本国からは統治府の官吏と少数の入植者や宣教師、貿易商がおもむくに

すぎない統治植民地(ニューギニア、サモア、フィジー、ニューヘブリデスなど多数)の2形態が存在した。

この2形態のいずれになるかは植民地が温帯に位置するか熱帯に位置するかによって決定された。白人は基本的に高温多湿の熱帯には移住を行わない。彼らの体質、彼らの生活様式は温帯に適應するよう形成されてきたため、熱帯にはいるとその適應力を失い、永続的社会を形成する条件を見いだせなくなってしまうのである。とりわけ、彼らはマラリアに弱かった。すでに抗マラリア薬のキニーネは化学的に抽出されていたが、依然として19世紀のかなり遅くまでマラリアは白人にとっての死病であった。これが、マラリアの猖獗するメラネシア(ニューギニア、ソロモン、ニューヘブリデス)への白人浸透を19世紀後半以降にまでもちこさせた最大の原因である。

こうした気候上の差異が、オーストラリアやニュージーランドなど温帯アセアニアの原住民とポリネシアやメラネシアの原住民のその後の運命を決することになったのである。

白人の移住植民地となり少数民族に転落したオーストラリアやニュージーランドにおける原住民の運命は本書内藤論文に詳しく書かれているとおりであるが、彼らには白人社会の内部に自らの居場所をどう確保していくかというきわめて受動的な選択肢しか許容されなかった。

一方、統治植民地であったポリネシアやメラネシアでは、白人は圧倒的少数者であり、その少数の統治者が圧倒的多数の原住民を統治するには現地の社会構造を認め、その上に乗っかる形で統治を行うしかなかった。要は本国にとって、または在住本国人にとって必要な便宜が得られればよいのである。

とりわけ、国家統合、あるいはその一歩手前まで行っていたポリネシアの島々(トンガ、サモア、フィジー⁽³⁾など)はそうした既存の政治構造の上に白人統治をのせればよかったので、とりわけ間接統治形態を好んだ英国系植民地においては伝統的政治構造が統治府によって意図的に温存され、さらには首長層の子弟は中等・高等教育を与えられて植民地統治府の機構に取り込まれすらした(特に、保護領として内政自治権を認められていたトンガは最もよく伝統

的政治構造を残し、宗主国の関与は最小に抑えられていた)。

それに対して、フランスの植民地ではフランス文化への同化政策が強行され、かつてのポリネシア社会がもっていた自律性は著しく失われてしまった。これが後に仏領の独立を阻害する要因となる。

メラネシアはポリネシアと異なり、もともと国家という政治形態を欠いていたので、植民地統治は既存の支配構造の上に乗っかるわけにはいかず、ひとつひとつの村を植民地国家の枠組の中に押しこんでいくという作業を要求された。そこで採用されたのは地域拠点に白人が駐在し、その支配下にある村々の治安、徴税などの機能を村人のなかから選んだ長に代行させ、自らは定期的に巡回してその遂行状況を監督するという、人工的に作り出された間接統治形態であった。「人工的に作り出された」というのは、それまで存在しなかった在地権力構造を強制的に作りあげたからであり、しかもそうした在地支配構造はメラネシアの伝統的な平等主義的社会構造には根付いておらず、常に白人統治府の力によって支えられねばならなかったことを含意する。すなわち、白人統治官の巡回は村長に対する監督であると同時に、村長の権力の背景には白人統治者がいることを村人たちの前で確認する機会でもあったのである(詳しくは第5章塩田論文を参照されたい)。

このように同じ英国系植民地における間接統治といってもポリネシアとメラネシアではその実態は大きく異なっていたのである。

そして、この相違が独立後、メラネシアの国家形態がポリネシアのそれよりはるかに西洋の民主主義の理念型に近いものとなった原因であった。というのは王制や首長制といった民主主義とは異なる政治構造が温存されたポリネシア(トンガ、サモア、フィジー)では、王や首長の特権に配慮して欧米型の普通選挙からはかなり隔たった変則的選挙制度(サモアではマタイ〔首長〕称号保有者のみが選挙権をもち、トンガでは王が指名する貴族議員が存在する)とならざるを得なかったのに対し、在地社会構造のなかに根付いた伝統的支配階層をもたなかった平等主義的メラネシアにおいては、普通選挙権が全員に平等に与えられてごく自然に受け容れられたからである。だが他方で、純粹な形

で文化的・歴史的背景の異なる西洋から移植されたメラネシアの民主的国家体制は在地の社会構造から遊離して、ともすれば空回りする傾向があるのに対し、ポリネシアの国家と在地社会の関係ははるかに緊密である。

それゆえ、ポリネシアとメラネシアでは今日においてもその政治の流れは異なったものとならざるを得ない。ポリネシアでは伝統的政治権力に対抗して民主化を行うことが主たる政治運動の焦点となっているのに対し、メラネシアでは国家権力は無政府状態を克服していかに実効性を身につけるかが焦点となるのである。

第9節 オセアニアにおける民族的主体性の発現

前節で述べたように英国系植民地においては伝統的政治構造を温存しつつその上に乗っかる間接統治の形態が好まれたが、だからといって、植民地統治に対する原住民の関係が何の葛藤も含まないものであったわけではない。

移住植民地にされ、自分たちの土地を仮借なく奪われたニュージーランドのマオリ族が繰り返し戦争に訴えて権利を回復しようとしたのは当然だとしても（イギリスはインド艦隊を派遣して鎮圧しなければならないような状況にまで追いこまれた）、そうした憂き目にあわなかった統治植民地においても万事平穏に過ぎていったわけではない。

伝統的首長層が温存され植民地統治機構に抱きこまれていったフィジーやトンガでは原住民エリート層による反植民地運動はみられなかったが、伝統的首長層や新興エリート層と統治府の間に齟齬の生じたサモアにおいては、首長やエリートたちの主導する反植民地運動が大きく盛り上がった。

マウ運動と呼ばれるこの運動は、地域レベルに至るまできわめて整然と組織され、自身の新聞や企業部門や教育部門をもち、国際連盟へニュージーランド統治への異議申し立てを圧倒多数の住民の署名を集めて提出するなど、きわめて近代的な政治運動であり、ついに1930年代には独立を公然と主張す

るにまで至ったのである。マウ運動は植民地体制が不動の所与として受け止められ、独立の可能性が夢想すらされないのが一般であった第2次大戦前のオセアニアにおいては際だって先進的なものであった。それを可能にしたのは、ポリネシアのエリート層が享受していた高い教育レベルである。

ポリネシアにおいては、西洋型の教育はまず宣教団によって19世紀のかなり早い時期から始まり、また19世紀末から20世紀初頭にかけてはエリート育成のための中等教育、そしてさらに優秀な学生や高位首長の子弟などの海外留学が一般化していった。フィジーの伝統的首長層を植民地統治体制下に適応できるよう近代化させる役割を果たしたラトゥ・スクナは、彼自身1910年にオックスフォード大学に留学している。

こうした状況はメラネシアにおけるそれとはきわめて対照的である。第2次大戦前のニューギニアでは初等教育を越える教育は施されておらず、それも圧倒的に宣教団の手に委ねられていた。そして宣教団は現地人の宣教助手を育成することを主眼としていたため近代的教育機会を得たものは皆無といってよかった。ニューギニアにおいて、中等教育が本格的に始まるのは1960年代のことである。ポリネシアよりたっぶり50年、所によっては100年遅い。

近代世界へのパスポートである高等教育を受ける機会のなかったメラネシアでは、サモアのマウ運動のような近代的政治運動が出現する余地はなかった。メラネシアに固有の運動形態は一般にカーゴ・カルト（積荷信仰）と呼ばれる千年王国運動である。これにはさまざまな形態があるが、いずれも「時の終わり」が切迫しているという感覚と観念、そして、カルトに参加したもものには至福が、参加しないものには破滅が待ち受けているという信念においては共通しており、しかもその至福の像がカーゴ（貨物・汽船で運ばれてくる）と結びついているという点がとりわけメラネシアの特徴である。これらはいずれも白人との接触後、白人世界のもたらす圧倒的な物質的パワーによって励起されたものである。その大量のカーゴ（貨物）はいずことも知れぬ海の彼方から巨大な鉄製の蒸気船で運ばれてくる。それは幕末の日本人の黒船体験よりさらに衝撃的な心理的体験であっただろう。そして日本において黒船体

験が尊皇攘夷運動というマス・ヒステリアの形をとって主体的反応をひきだしたように、メラネシア人たちはカーゴ・カルトによって彼らの黒船体験という心理的トラウマに対する主体性の回復を試みたのである。尊皇攘夷運動と同様、反白人的要素を伴うことの多かったカーゴ・カルトは、白人植民地統治者にとってもっとも警戒すべき動きであり、白人たちは弾圧をもってこうした運動に対処した。

中・高等教育が普及し、原住民エリートたちの教育水準が高くなって近代社会の常識を体得してしまうと、エリートのカーゴ・カルトからの遊離が生じ、カーゴ・カルトは蒙昧な狂信として原住民エリートたちから見下されるようになり、白人権力に対峙するに足る指導力を発揮する機会は失われていく。

こうしたメカニズムはポリネシアにおいても見いだされる。たとえば、預言者アポロシ・ナワイの率いる千年王国的なフィジー・カンパニー運動が現実の前に敗退し、オックスフォード出身の開明的指導者ラトゥ・スクナによる首長制近代化の努力が1970年の独立へと結実していく様を描いた春日論文、また19世紀以来のマオリの千年王国運動と、エリート主導のニュージーランド政府の体制内における地位向上を目指した運動との分離と交錯について述べる内藤論文は、そのメカニズムの一端を示している。

第10節 第2次大戦と地政学的枠組の転換

このように、大戦間期は第1次大戦前からの植民地体制の継続下にありながらも、ポリネシアにおける中・高等教育を受けた原住民新興エリートの台頭、メラネシアにおけるカーゴ・カルトの続発等、白人統治下に置かれたことに触発された民族的主体性の覚醒が、太平洋のいたるところでみられた時代であった。

とはいえ、サモアのマウ運動を除けば、いずれも近代国家としての独立を

明確な目標として挙げるものは数少なかった。白人にとっても、原住民にとっても、原住民の手による独立国家の運営などという考えはあまりに現実離れのした白日夢にすぎなかったのである。

状況を一変させたのは、再びオセアニアの島々の外で生じた地政学的変動であった。

すなわち、日本による太平洋戦争開戦である。ABCD 包囲網突破のため、太平洋を南進し始めるに際して、まず日本が行ったのがハワイの真珠湾攻撃であったという事実は、アメリカの極東正面への兵力展開にとっていかにハワイが中継点として重要であったかを物語る。日本は開戦1年の間に東南アジアの大半を制圧、同時にニューギニア、ソロモン諸島にも軍を進めた。地球表面の3分の1を占める広大な太平洋における制海権確保の要請から日本軍は泥沼の戦線拡大策を採らざるを得なかったのであった。そして、日本のこの絶望的な南進は、帝国主義勢力の太平洋における勢力均衡再編の動きの最後で最大のものだったのである。やがて、反攻してきた連合軍によって日本軍は敗退を繰り返していくのだが、この日本軍の南太平洋への怒濤の侵攻は、20世紀初頭以来比較的安定していた太平洋圏の地政学的枠組を完全に破壊してしまった。

ABCD 包囲網の突破と太平洋における制海権の確保を目指した日本の泥沼的戦線拡大は当然のことながら破綻をきたし、敗戦へと至ったのであるが、その過程で見落とせないのが制空権という概念の登場である。大艦巨砲主義の日本海軍が、空母と爆撃機の結合による新形態の戦法によって敗北させられたことはそれを象徴的に示すものである。また、終戦直前に広島と長崎に投下された原子爆弾はやはり太平洋における地政学上の要因を根本的に塗りかえるものであった。

こうして、第2次大戦後の太平洋地政学は、制空権と核兵器という2つの新たな要因を加えて展開されることになる。

日本の敗北によって、アメリカは北太平洋全域をほぼその手中に収めた。そして折からの米ソ冷戦開始、中国、北朝鮮、北ベトナムの共産化は、覇者

アメリカにとっての北太平洋の意味を日本、韓国、台湾、フィリピン、南ベトナムといった極東における対共産圏最前線と米本土を結ぶ欠くことのできぬ中継点へと変えたのである。以後、そこにおける制海権と制空権の確保および核戦力の優位は、至上命題となる。ここでもやはり、太平洋の島々は極東と新たな太平洋の覇者であるアメリカを結ぶ中継点として現れてくるのである。

その重要性を端的に示したのが、1950年の朝鮮戦争である。この戦争は極東における戦力の展開と兵站の確保にとって、北太平洋の米軍基地は必要不可欠であることをアメリカに思い知らせたのである。1951年、アメリカとオーストラリア、ニュージーランド3国間で急きょ結ばれた三国安全保障協約（Tripartite Security Pact、通称アンザス〔ANZUS〕）はこの朝鮮戦争勃発の衝撃の大きさを物語る。

また、オーストラリア、ニュージーランドにとっても ANZUS 体制による太平洋における安全保障の枠組の確立は必要不可欠なものであった。日本によるニューギニア、ソロモン侵攻は白人世界から遠く切り離され、巨大なアジア大陸が北からのしかかるオーストラリア、ニュージーランド両国の19世紀以来の北方恐怖症の悪夢が現実となった瞬間であったからである。太平洋戦争による英極東艦隊の壊滅はイギリスの極東における勢力衰退を決定的なものとし、オーストラリア、ニュージーランド両国は太平洋における安全保障の枠組の再確立のため新たな盟主アメリカをひきこんだ同盟関係を築くことが喫緊の課題となっていたのである。

こうして、太平洋全体は大きくアメリカの傘で覆われ、さらに、その下でオーストラリア・ニュージーランドが自国に近接する海域を自らの傘で覆うというアメリカ主導の三国安全保障体制による秩序維持の枠組に入っていく。

第11節 オセアニアにおける脱植民地化

第2次大戦はヨーロッパの植民地宗主国の本体を著しく衰弱させ、植民地に対する掌握力をも弱めてしまった。宗主国本国の復興自体、アメリカの援助に頼らねばならない状況だったのである。

そうした力の空白のなかから、植民地独立のうねりがまずアジアに湧き起こってきた。

宗主国内部においても、第2次大戦後、国内においては民主主義や基本的人権を標榜しながら、異民族に対して植民地支配という軛を課すことに対する反対の世論が高まってきた。植民地という政治形態は過去のものとなつたのである。

加えて、戦後発足した国際連合は新興独立国が加盟するにつれ、反植民地主義国際世論の表舞台となり、ここを通じて植民地独立への圧力が宗主国に加えられることとなった。

南太平洋における植民地の独立は宗主国に対する激しい武力闘争を伴うものは稀で、むしろ、国連の決議や勧告を宗主国が受けれる形で進んでいったのである。

太平洋の島々のなかではいち早く戦前から独立を目指したマウ運動が起こっていたサモアが先頭をきった（1962年独立）。

次いでクック諸島（1965年）、また19世紀以来、一貫して内政自治権を失うことのなかったトンガが外交・軍事権も回復し（1970年）、さらには、ラトゥ・スクナによる首長制の近代化が戦前から推し進められていたフィジーも独立した（1970年）。

これらの諸国はいずれもポリネシアの島々であること、また宗主国が英本国が英連邦の一員であるニュージーランドであるという点において共通している。1970年代後半にはいると、パプアニューギニア（1975年）、ソロモン諸島（1978年）、ニューヘブリデス（独立してヴァヌアツに、1980年）といったメラ

ネシアの島々が相次いで独立していった。もはやこのころには植民地をもつということは宗主国にとって政治的にも経済的にも負担にこそなれ、メリットの薄いものとなっていたのである。

メラネシアの独立国の宗主国はイギリス・オーストラリア（ヴァヌアツは英・仏共同統治であったが、独立のイニシアティブをとったのはイギリス統治圏だった）であり、ポリネシアの時のイギリス、ニュージーランドと合わせて、イギリス系の宗主国はオセアニアにおける植民地独立に対し寛容であったと言える。

ミクロネシアの国としては独立の早かったエリス（1975年、独立後ツヴァルに）ギルバート諸島（1979年、独立後キリバスに）もやはり宗主国はイギリスである。

こうして、イギリス・オーストラリア・ニュージーランドの植民地は1980年までにほぼすべて独立し、残ったのは北太平洋の米領（ミクロネシア、ハワイ）、南太平洋の仏領（ニューカレドニア、仏領ポリネシア）のみとなった。1950年以降の北太平洋におけるアメリカ植民地、南太平洋におけるフランス植民地は、いずれも戦前までにみられた経済搾取型植民地とは打って変わって、植民地経営のため巨額の予算を投入し、補助金によって原住民の生活水準を先進国並に引き上げ、補助金漬けにすることにより高生活水準を失う恐れを原住民に植え付け、彼らの主体性を去勢する政策を採った。

その見返りに両国が望んだものは海空軍基地の確保と核の貯蔵・実験場の確保であった。アメリカの北太平洋における植民地政策は繰り返しているが、極東の対共産圏最前線への兵力配置と兵站線確保の必要によって決定されている。

米ソ冷戦の開始、共産中国の誕生、朝鮮戦争、ベトナム戦争と続く極東における冷たい緊張と熱い衝突は、北太平洋の島々に巨額の補助金を投入してあまりあるだけの高い戦略的価値を付与した。ベトナム戦争のさなか（1969年）、ニクソンが発表した「ニクソン・ドクトリン」は明瞭に「アジアにおける米国の防衛戦力の要をグアム、マリアナ、信託統治領（旧日本領ミクロネシ

アのこゝ), ハワイ, アラスカに置く」ことをうたっている(矢崎論文参照)。

また, 1960年代末から始まるソ連極東海軍の増強, 70年代初頭から始まるソ連の大陸間弾道ミサイル(ICBM)の太平洋へ向けての打ち込み実験は, ソ連軍勢力の太平洋への急激な突出を意味し, アメリカの北太平洋における圧倒的優位を根底から揺るがす事件であった(斉藤論文参照)。こうして, 1970年代以降, 極東における最前線は北太平洋全域へと広がることになり, アメリカにとって北太平洋の植民地はいっそう手放せないものとなったのである。

植民地独立を要求する国際的世論の風圧とこの安全保障上の要請の板挟みのなかから, アメリカはミクロネシアの島嶼民との間に, 内政自治権と巨額の援助を与える見返りに, 軍事・外交権だけは確保する政策を追求することになる。

その結果, マリアナ諸島(正式名称, アメリカとの政治的結合体である北マリアナ諸島コモンウェルス), マーシャル諸島などといった植民地以上独立未満の, きわめて複雑な主権規定が案出されていったのである(矢崎論文参照)。

一方, 南太平洋におけるフランス植民地政策は1990年代に至るまで続けた。ムルロア環礁における核実験で悪名高いが, フランスは太平洋, 大西洋, インド洋の各大洋に依然として植民地を確保し, 独自の世界戦略をとり続けている。そして, 環太平洋圏の経済的比重の増大という新状況下で, フランスの太平洋植民地は新たな意味を帯びて, ますます手放し難いものとなりつつある。

第12章 新時代——極東経済圏の興隆とオセアニア

1980年代を通じて, NIEs, ASEAN, 中国の高度成長は, 極東を世界経済の成長センターに押し上げ, 経済的中心が環大西洋圏から環太平洋圏へ移りつつあることを明瞭に示した。

こうした世界経済上の地殻変動は, 極東に隣接するオセアニア世界にも確

実に波及しつつある。南太平洋のいたる所で商業機会を求めて華僑・華人の姿が目立つようになってきたのもその現れである（それにつれて、華僑絡みのスキャンダルも増加してきた）。こうしたなかで、パプアニューギニアのウィンティ首相はマレーシアの「ルック・イースト政策」に倣って「プッシュ・ノース政策」を掲げ、世界の成長センターの一角に喰いこむことによって国内経済を上昇軌道に乗せたい意向を示している。

これまで繰り返し述べてきたように、19世紀以来、太平洋の島々は常に極東世界への通路、中継点としての役割において、その時々の世界史的局面へと組み込まれてきた。

そして、極東が世界史の上に新たな局面を切り開きつつある今、太平洋の島々は再び、極東との関係に新たな歴史の起点を求めようとしているように思われる。そして今回は白人の極東への足場としてではなく、島嶼民自らが極東世界へとアクセスしようとしている点が新しい動きである。この変化は、太平洋島嶼諸国の政治的・経済的そして文化的宗主国離れの傾向と連動している⁽⁴⁾。南太平洋諸国の国レベルにおける政治・経済体制は19世紀以来、独立に至るまでほとんど常に白人によって、または白人の指導下に作られてきた。その結果、南太平洋の独立国は一様にイギリス流のウェストミンスター型議会制民主主義と、資本主義経済体制と、キリスト教と西洋型学校教育（ここでは宗主国の言語で教育がなされる）とを具備する西洋の超小型モデルとしてスタートしたのである。

しかし、1980年代以降、こうした西洋モデルの軌道からの逸脱が目につくようになってきた。まず、1987年のフィジーにおけるクーデタ。これは総選挙による中道左派政権の成立に対し、フィジー人国権派がかけた阻止行動である。これにはフィジー人とともにフィジー人口を二分するインド人に対する脅威感に支えられた民族的自己防衛意識が強く作用していた。また1989年のブーゲンヴィル島のパプアニューギニアからの分離独立闘争。これを機に、パプアニューギニア政府は国内における移動の自由の制限といった基本的人権の制限を含む法案の成立を図り始める。

こうした現象は徐々にまた部分的な形でしか表に見えてこないが、南太平洋の島々からの西洋文明の後退は今後いっそう、また不可逆的に進行していくであろう。

そうしたなかで今、尖鋭な形で南太平洋に侵入している白人文明の唯一の勢力が、モルモン教、エホバの証人、あるいはペンテコスト諸派といった熱狂的キリスト教セクトである。これらの宗派の宣教への意欲は、すでに南太平洋に定着して長いカトリック、メソジスト、ユナイテッド・チャーチ（いわゆる統一教会ではなく昔のロンドン伝道協会の後身である）、アングリカン、ルター派といった大手の宗派の宣教団をはるかに凌ぎ、貨幣経済による欲望解放、共同体の崩れ、都市化（熊谷論文参照）などにより、文化的根無し草の状態に陥った島民たちの精神的空白に乗じて、今、急速に勢力を広げつつある（これがもたらす社会的混乱は、たとえば大谷論文で詳述されている）。

それは、現代の白人たちのなかでは彼らだけが自らの正義の絶対性を信じ、自らの正義を他者に押しつけてはばからないだけの戦闘的イデオロギー性を保持しえているからである。

太平洋の島の上に立っていると、今、西洋近代文明の波が盛りを過ぎて潮が退くように遠ざかっているのがよくわかる。潮が退いた後に露出してくる島嶼社会の生地もしかしながら、白人到来前と同じものではない。今、オセアニアでは本章で述べた世界史的な地殻変動にともなって、島ごと、地域ごとの固有性に応じた実に多様な社会構造の褶曲・断層が生じているのである。このプロセスはまだ始まったばかりで、行先は誰も知らない。だが、今後二世代、三世代と経つうちに全貌が明らかになっていくであろうような中長期的方向性は今、一見混沌として見えるこの変化の時代のうちに胚胎しているのである。我々と同時代に生きている我々の太平洋の隣人、オセアニアの島嶼民たちがどのような現実を生き、どのような課題を抱えているのか、それが我々が本書において明らかにしようとしたところのものなのである。

〔注〕

- (1) たとえば、イギリスの茶輸入量は1700年の50トンから1800年には1万5000トンへと300倍に急増している（ホグハウス [1987], p.182）。
- (2) 加藤祐三氏によれば、イギリスから中国までの航行日数は「十九世紀初頭までは、およそ半年から二年という、気の遠くなるような時間を」要したという（加藤 [1985], p.58）。それが大幅に短縮されるのは19世紀半ば以降で氏によれば、54日、99日、50～70日（加藤 [1985], p.59）となっている。ちなみに、I・ウォーラスティンはフェルディナンド・フライドの文を援用しつつ（ウォーラスティン [1981], p.20）、ひとつの経済圏は通常の商品輸送に際し、目的地まで60日で行ける範囲に収まると示唆している。それに従えば、極東がヨーロッパの経済圏に本格的に入ってくるのは1840年代、まさにアヘン戦争の頃からと言えるだろう。
- (3) フィジーについては、メラネシアとする分類とポリネシアとする分類の2つがあるが、本稿では社会・政治構造上の類似性からポリネシアに含めて扱うことにする。
- (4) ただし、ポリネシア（トンガ、サモア、クック諸島）では、外国（ニュージーランドや北米）への出稼ぎが盛んになり、トンガの場合など、トンガ在住者の9万人に対し、国外在住者15万人となっているほど、先進国への依存が進んでいる。

〔参考文献〕

I 本文中に引用したもの

〈日本語文献〉

I・ウォーラスティン（川北稔訳）[1981],『近代世界システムⅠ—農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立—』岩波書店

加藤祐三 [1985],『東アジアの近代』（世界の歴史17）講談社

加藤祐三 [1988],『黒船異変—ペリーの挑戦—』（岩波新書）岩波書店

浜下武志 [1990],『近代中国の国際的契機：朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会

ルシール・H・ブロックウェイ（小出五郎訳）[1983],『グリーンウェポン：植物

資源による世界制覇』社会思想社

ヘンリー・ホグハウス（安部三樹夫・森仁史訳）[1987], 『歴史を変えた種』 パーソナルメディア

〈外国語文献〉

Oliver, D.L. [1951], *The Pacific Islands*. Cambridge: Harvard University Press.

II オセアニア基本文献

なお、本論文は上記に掲げた文献の他に、オセアニア全体に関して以下の文献に依拠している。いずれもオセアニアに関する基本文献である。参照されたい。

石川榮吉編 [1987], 『オセアニア世界の伝統と変貌』(民族の世界史14) 山川出版社
石川榮吉監修・大塚柳太郎・片山一道・印東道子編 [1993], 『オセアニア① 島嶼に生きる』 東京大学出版会

石川榮吉監修・須藤健一・秋道智彌・崎山理編 [1993], 『オセアニア② 伝統に生きる』 東京大学出版会

石川榮吉監修・清水昭俊・吉岡政徳編 [1993], 『オセアニア③ 近代に生きる』 東京大学出版会

北大路弘信・北大路百合子 [1982], 『オセアニア現代史』(世界現代史56) 山川出版社

Craig, R.D. and F.P. King, eds. [1981], *Historical Dictionary of Oceania*. Westport: Greenwood Press.

Crocombe, R. and A. Ali, eds. [1982], *Politics in Melanesia*. Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.

Crocombe, R. and A. Ali, eds. [1983a], *Politics in Micronesia*. Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.

Crocombe, R. and A. Ali, eds. [1983b], *Politics in Polynesia*. Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.

Crocombe, R. and A. Ali, eds. [1983c], *Foreign Forces in Pacific Politics*. Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.

- Ghai, Y.H., ed. [1988], *Law, Politics and Government in the Pacific Island States*. Suva : Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.
- Hempenstall, P. and N. Rutherford [1984], *Protest and Dissent in the Colonial Pacific*. Suva : Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.
- Howe, K.R. [1984], *Where the Waves Fall : A New South Sea Islands History from First Settlement to Colonial Rule*. Honolulu : University of Hawaii Press.
- Robie, D. [1989], *Blood on their Banner : Nationalist Struggles in the South Pacific*. London : Zed Books Ltd.
- Satow, Y., ed. [1991], *Prospects for Demilitarization and Autonomy in the South Pacific*. Hiroshima : Institute for Peace Science, Hiroshima University.

オセアニア近代年表

以下の年表は、その骨格を Craig and King [1981] に負っている。また、北大路・北大路 [1982] も参考にさせていただいた。謝して記す次第である。

年	メラネシア	ミクロネシア
1400		
1500		マゼラン, 世界周航の途上, グアムに (1521)
	ポルトガル人, ニューギニアに上陸 (1526)	マリアナ諸島, スペイン領に (1565)
1600	↑ スペイン人メンダーニャ, ソロモン諸島発見 (1568)	
	白人オランダ人タスマン, フィジーに寄港 (1643)	
1700	に 英人ダンビア, ニューギニアに (1699)	スペイン, カロリン諸島探査 (1710)
よ		
る		
メ		
ラ	仏人ブーゲンヴィル, ブーゲンヴィル島発見 (1768)	
メ		
シ		
ア		
探		英人マーシャル, マーシャル諸島に (1787)
検		
時		
代		
1800		

年	メラネシア	ミクロネシア
	<div>↓</div> <p>オランダ、ニューギニア西半の領有を宣言(1828)</p> <p>ニューヘブリデスでキリスト教宣教開始(1840)</p> <p>ニューカレドニアのカトリック宣教拠点開かる(1843)</p> <p>ニューヘブリデスで奴隷貿易始まる(1847)</p>	
1850	<div>↑</div> <p>フランスのニューカレドニア領有宣言(1853)</p>	<div>↑</div> <p>アメリカ、グアムに領事派遣(1855)</p>

ポリネシア	世 界	年
<p>カメハメハ大王(1世), ハワイ統一(1810)</p> <p>ボタヒチ王ポマレ 2世, キリスト教に改宗(1815)</p> <p>ネ</p> <p>シ</p> <p>ア</p> <p>戦</p> <p>国</p> <p>時</p> <p>代</p> <p>統</p> <p>一</p> <p>化</p> <p>↓</p> <p>↑</p> <p>ボトンガのタウファウハウ・トゥポウ, 王位についてジョージ 1世と号す(1845)</p> <p>ネ</p> <p>シ</p> <p>ア</p> <p>植</p> <p>民</p> <p>地</p> <p>化</p> <p>時</p> <p>代</p> <p>ザコンバウ, キリスト教に改宗(1854)</p> <p>ドイツのゴデフロイ親子社, サモアに交易拠点を開く(1856)</p> <p>ニュージーランドで, マオリ族と白人の間にアングロ・マオリ戦争(1860~72)</p>	<p>ワートルローの戦(1815)</p> <p>ラテンアメリカ独立相次ぐ(1817~25)</p> <p>英, シンガポールを植民地に(1819~23)</p> <p>アヘン戦争(1840~42)</p> <p>香港, 英植民地に(1842)</p> <p>アメリカ, メキシコからカリフォルニアを奪い取る。太平洋岸の領土をもつ(1848)</p> <p>カリフォルニア, ゴールドラッシュ(1848)</p> <p>オーストラリア, ゴールドラッシュ(1851)</p> <p>ペリー艦隊, 浦賀へ来航(1853)</p>	<p>1850</p>

年	メラネシア	ミクロネシア
1900	<p>仏領ニューカレドニアでニッケル鉱発見(1863)</p> <p>メ ニューカレドニア, 流刑植民地に(1864)</p> <p>ラ</p> <p>ネ</p> <p>シ</p> <p>ア ソロモン諸島で奴隷貿易始まる(1868)</p> <p>植</p> <p>民</p> <p>地</p> <p>時</p> <p>代</p> <p>↓</p> <p>ロンドン伝道協会, ニューギニアで宣教開始(1876)</p> <p>↓</p> <p>ニューカレドニアで原住民反乱(1878)</p> <p>独英, ニューギニアの東半分を北と南に分割(1884)</p> <p>ニューヘブリデスの英仏共同統治協定成立(1887)</p> <p>英, ソロモン諸島を保護領に(1889)</p> <p>英領ニューギニア, オーストラリア領パプアに(1905)</p> <p>ニューヘブリデス, 英仏共同統治開始(1906)</p>	<p>ミ ク ロ ネ シ ア 植 民 地 化 時 代</p> <p>↓</p> <p>ドイツ, マーシャル諸島領有(1886)</p> <p>アメリカ, グアムを併合(1898)</p> <p>スペイン, ミクロネシアを独に売却(1899)</p>

ポリネシア	世 界	年
<p> ニュージーランドで第2次アングロ・マオリ戦争(1861) 中国人苦力のハワイ出稼ぎ開始(1865) 反ザコンバウ勢力結集(1867) ザコンバウ, 王号称す(1867) ニュージーランド~サンフランシスコ間定期便運航(1870) ザコンバウ, イギリスに主権譲渡(1874) サモア, 憲法発布, 立憲君主制に(1875) トンガ, 憲法制定(1875) フィジーの砂糖プランテーションにインド人労働者導入(1879) フランス, タヒチを併合(1880) サモアをめぐる, 英・米・独がベルリン会議(1889) アメリカ, ハワイを併合(1898) 西サモア, ドイツ領に, 東サモア, 米領に(1899) トンガ, 英の保護領に(1900) フィジー原住民, フィジー立法評議会に代表を認められる(1904) ニュージーランド, 英自治領に(1907) 西サモア反乱(1908) </p>	<p> アメリカ南北戦争(1861~65) アメリカ大陸横断鉄道開通(1869) スエズ運河開通(1869) ドイツ統一(1871) 英ヴィクトリア女王, インド皇帝に(1877) フランス, インドシナを併合(1887) 米西戦争(1898) ドイツ, 山東半島を勢力圏とし, 膠州湾を獲得(1898) オーストラリア連邦成立(1901) 日露戦争(1904) 中国革命, 清朝倒壊(1911) </p>	<p>1900</p>

年	メラネシア	ミクロネシア
1945	<p>第1次大戦で豪、独領ニューギニアを接収(1914)</p> <p>旧独領ニューギニア、豪の国際連盟委任統治領に(1920)</p> <p>日本、ニューギニアに侵攻(1942)</p> <p>ニューギニア、豪の国連信託統治領に(1945)</p>	<p>日本、独領ミクロネシアを接収(1914)</p> <p>旧独領ミクロネシア、日本の委任統治領に(1921)</p> <p>日本、ミクロネシアを軍政下に置く(1935)</p> <p>日本、グアム占領(1941)</p> <p>ミッドウェー海戦(1942)</p> <p>旧日本委任統治領ミクロネシア、米の国連信託統治領に(1945)</p> <p>アメリカ、ビキニ環礁で原爆実験(1946)</p>
	<p>バプアニューギニアで普通選挙実施される(1964)</p> <p>バプアニューギニア独立(1975)</p> <p>ソロモン諸島独立(1978)</p> <p>ニューヘブリデス、独立して国名をヴァヌアツに(1980)</p>	<p>ギルバート諸島、独立してキリバスに(1979)</p>

ポリネシア	世 界	年
<p>ニュージーランド、独領西サモアを接収(1914)</p> <p>旧独領西サモア、ニュージーランドの委任統治領に(1921)</p> <p>インド系住民、フィジー立法評議会に代表選出(1929)</p> <p>西サモアでマウ運動高揚、ニュージーランドによる弾圧(1929)</p> <p>日本、真珠湾襲撃(1941)</p> <p>ハワイ、米の50番目の州に(1959)</p> <p>西サモア独立(1962)</p> <p>フランス、ムルロア環礁で核実験(1963)</p> <p>クック諸島独立(1965)</p> <p>フィジー独立(1970)</p> <p>トンガ独立(1970)</p>	<p>パナマ運河開通(1914)</p> <p>第1次世界大戦(1914～18)</p> <p>ロシア革命(1917)</p> <p>ヴェルサイユ条約(1919)</p> <p>国際連盟発足(1920～46)</p> <p>ワシントン会議(1921)</p> <p>大恐慌(1929)</p> <p>ドイツでナチス政権(1933)</p> <p>第2次ロンドン海軍軍縮会議(1935)</p> <p>日本、国際連盟脱退(1933)</p> <p>日本、中国本土への侵略開始(1937)</p> <p>第2次世界大戦(1939～45)</p> <p>太平洋戦争(1941～45)</p> <p>日本、無条件降伏(1945)</p> <p>国際連合発足(1945)</p> <p>米、豪、ニュージーランド、仏、英、蘭による南太平洋委員会(SPC)設立(1947)</p> <p>朝鮮戦争(1950～53)</p> <p>ANZUS 結成(1951)</p> <p>ヴェトナム戦争(1964～73)</p>	<p>1945</p>